

第6章 静かな住環境への取組（騒音・振動）

騒音・振動は直接人間の感覚を刺激するため、悪臭とともに感覚公害とよばれ、人体に対して感覚的、心理的影響を与えることが多くなります。

騒音は公害の中でも苦情が多く、特に工場・事業場、建設作業の騒音が依然として大きな比重を占めていますが、最近では生活様式の多様化により深夜営業騒音、生活騒音、拡声器騒音等の比重も大きくなってきています。

一方、振動は、機械施設の稼動や車両の運行等によって発生し、騒音を伴うことが多いため、振動に係る苦情は、騒音と同様に建設作業、交通機関（特に自動車）、工場・事業場に起因するものが多く、振動が大きい場合は、壁のひび割れ、建付けの狂いなど物的被害を生ずることがあります。

県では、市町村向け講習会を開催したり、県への苦情については市町村と連携するなどして、市町村の対応を円滑に行ってもらうことに努めています。

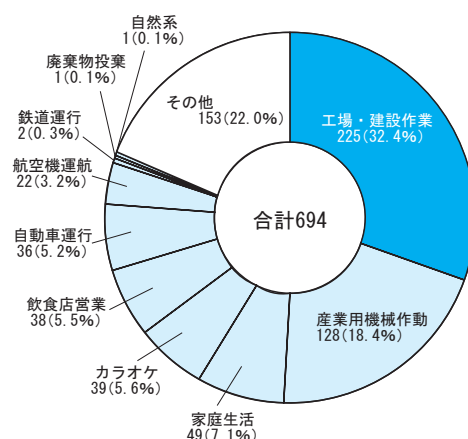
騒音の大きさの例	
デシベル（dB）	
120	飛行機のエンジンの近く
110	自動車の警笛（前方2m）
100	電車が通るときのガード下
90	大声による独唱 うるさい工場の中、カラオケ
80	地下鉄の車内、ピアノ
70	電話のベル、うるさい街頭、うるさい事務所の中
60	静かな乗用車、普通の会話、クーラー（室内、始動中）
50	静かな事務所
40	市内の深夜、図書館、静かな住宅地の昼
30	郊外の深夜、ささやき声
20	木の葉のふれあう音、置時計の砂針の音（前方1m）

第1節 騒音の現状

1. 苦情の実態

16年度の騒音に係る県及び市町村での苦情受付件数は694件となっています。これを発生源別にみると工場・建設作業が全体の32.4%を占め最も多く、産業用機械作動が18.4%、家庭生活が7.1%、カラオケが5.6%となっています。なお、苦情の

図2-6-1 騒音に係る苦情の発生源別受付件数
(17年3月末現在)



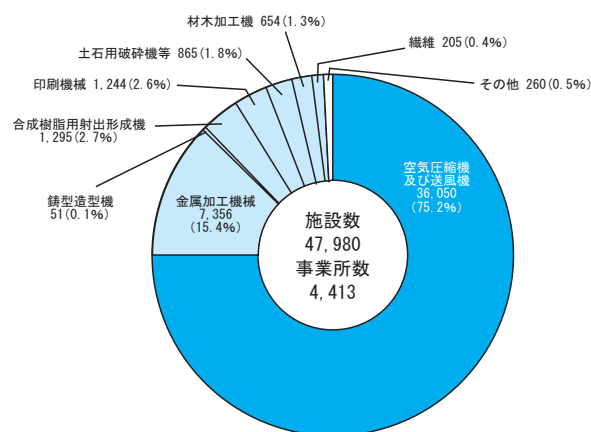
発生源が法規制の対象とならないものも多くなっています。(図2-6-1)。

2. 発生源の状況

(1) 工場・事業場の騒音

「騒音規制法」は指定地域内で特定施設を持つ工場・事業場（特定工場等）について規制しており、17年3月25日現在、本県では33市20町3村の「都市計画法」に基づく用途地域を中心に、指定地域としています。

図2-6-2 騒音規制法に基づく特定施設届出状況
(17年3月末現在)



17年3月末現在、指定地域内の指定施設届出状況は図2-6-2のとおりで、総施設数47,980施設のうち、空気圧縮機及び送風機が75.2%、金属加工機械が15.4%を占めています。

工場・事業場に係る騒音問題は、住工混在地域

図2-6-3 騒音規制法に基づく特定建設作業届出状況（17年3月末現在）

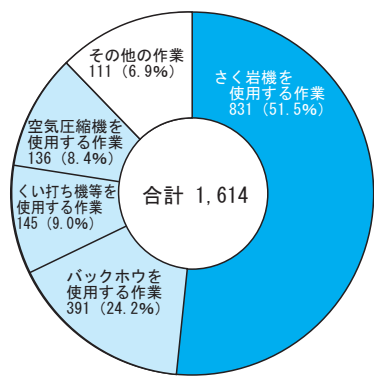
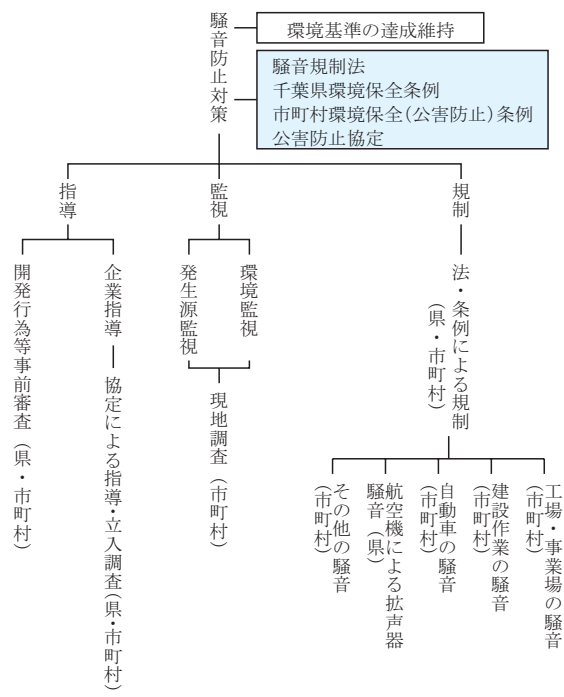


図2-6-4 騒音防止対策体系図



に立地する中小規模の工場・事業場に関するものが多く、これらは資金的な制約等から有効な防止対策が実施しにくく、問題解決を困難なものにしています。

(2) 建設作業に伴う騒音

「騒音規制法」では道路や建物の建設作業に伴う建設作業騒音について指定地域内で規制していて、くい打機、さく岩機、空気圧縮機等を使用する作業などについて特定建設作業として届出が義務づけられています。16年度の届出は、さく岩機を使用する作業が51.5%、バックホウを使用する作業が24.2%の順になっていて、この二つで大部分を占めています（図2-6-3）。

建設作業は一般に短期間の作業ですが*騒音レベルが高く、住居が接近している場合は問題が生じやすく、工法の改良、使用機械の低騒音化について建設業界やメーカーの改善努力がなされているものの、解決が困難である場合が多くなっています。

第2節 騒音防止対策

騒音については、生活環境保全と人の健康を保護するうえで維持することが望ましい基準として、環境基準が定められ、環境基準の地域類型は知事が指定することとなっています。（環境基準は資料編6（1）を参照して下さい。）

また、騒音防止対策の体系は図2-6-4のとおりです。

表2-6-1 特定工場から発生する騒音の規制基準

区域区分	時間区分	昼間 午前8時から 午後7時まで	朝夕 午前6時から午前8時まで及び 午後7時から午後10時まで	夜間 午後10時から翌朝の 午前6時まで
第1種区域		50デシベル以下	45デシベル以下	40デシベル以下
第2種区域		55デシベル以下	50デシベル以下	45デシベル以下
第3種区域		65デシベル以下	60デシベル以下	50デシベル以下
第4種区域		70デシベル以下	65デシベル以下	60デシベル以下

(注) 1. 区域の区分は各市町村ごとにおおむね次のように定められています。
 第1種区域：第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域
 第2種区域：第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域
 第3種区域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域
 第4種区域：工業地域、工業専用地域
 2. 第2種、第3種及び第4種のうち、学校、保育所、病院、診療所(患者の収容施設の有するもの)、図書館及び特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね50メートルの区域内における規制基準は、表のそれぞれの基準から5デシベル減じた値です。
 3. 千葉市・船橋市は独自に基準を定めています。

1. 規制及び監視

(1) 騒音規制法に基づく規制・監視

「騒音規制法」では知事が、騒音から住民の生活環境を保全すべき地域を規制地域として指定するとともに、指定地域内の特定施設を設置する工場・事業場（特定工場等）について規制基準を定めることとされています。

本県の指定地域は図2-6-5、特定工場等の規制基準は表2-6-1のとおりです。

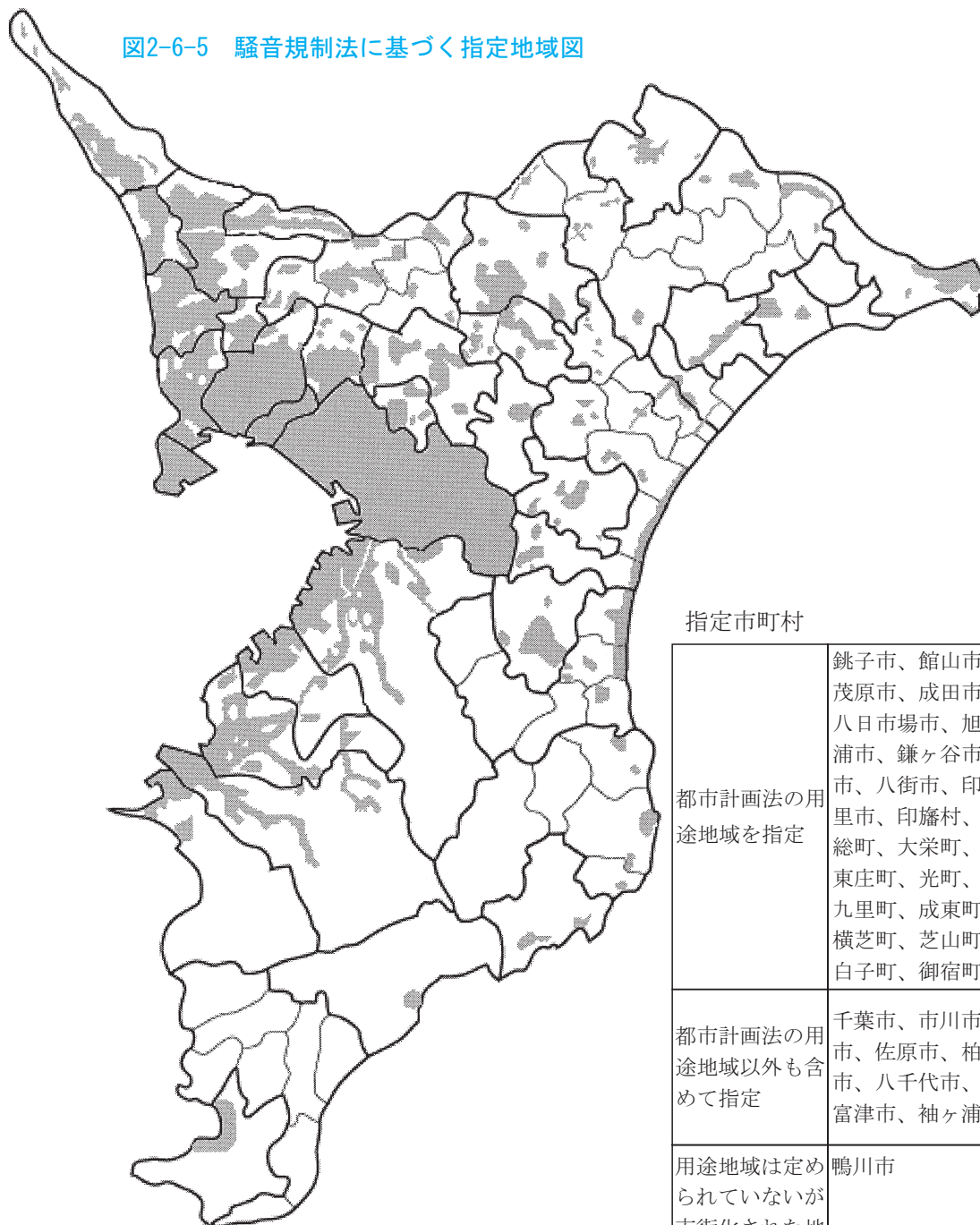
一方、市町村長は、指定地域内の特定工場等及び特定建設作業について騒音の調査測定を行い、必要に応じて改善勧告及び改善命令等の行政措置を行っています。

16年度は特定工場等及び特定建設作業に対する改善勧告等はありませんでした。

(2) 市町村環境保全（公害防止）条例に基づく規制・監視

市町村では「環境保全（公害防止）条例」により、法適用対象外の工場・事業場及び建設作業並びに

図2-6-5 騒音規制法に基づく指定地域図



指定市町村

都市計画法の用途地域を指定	銚子市、館山市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、八日市場市、旭市、習志野市、勝浦市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛村、本埜村、栄町、下総町、大栄町、小見川町、多古町、東庄町、光町、大網白里町、九十九里町、成東町、山武町、松尾町、横芝町、芝山町、長生村、一宮町、白子町、御宿町、大原町、岬町
都市計画法の用途地域以外も含めて指定	千葉市、市川市、船橋市、木更津市、佐原市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、酒々井町
用途地域は定められていないが市街化された地域を指定	鴨川市

深夜営業飲食店等に係る騒音について規制を行っています。

県は、市町村が行うこれらの規制等について技術的な指導を行っています。

2. 指導

(1) 公害防止協定による指導

協定工場については、細目協定により騒音防止の指導を行っています。また、これらの工場が施設を新設、増設または変更する場合にはその計画内容を事前に県及び関係市と協議することとされており、その内容を審査のうえ必要な指導を行っています。

16年度の事前協議件数は48件でした。

(2) 工場立地等各種開発行為の事前審査による指導

協定工場以外の工場が県及びその関係機関の造成した工業団地に進出する場合、県は計画内容を事前に審査し、騒音対策に必要な措置を講じるよう指導を行っています。

16年度の事前審査は件数は26件でした。

3. 今後の対策

(1) 指定地域の拡大

「騒音規制法」に基づく騒音規制地域の指定について本県では、

ア 市にあってはすべての市

イ 町村にあっては

(ア)「都市計画法」に基づく用途地域の指定がある町村

(イ) 地域の実情に照らし指定が必要と考えられる町村

を対象として、「都市計画法」の用途地域を中心に指定しています。17年3月25日現在、33市20町3村を規制地域としていますが、今後も用途地域の変更等に対応して指定地域の拡大を図ることとしています。

(2) 工場・事業場等の騒音対策

「騒音規制法」、「公害防止協定」及び市町村の「環境保全（公害防止）条例」に基づき、工場・事業

場による騒音が周辺住民に影響を及ぼすことのないよう今後とも指導していきます。

また、住工混在地域における工場・事業場の騒音問題の抜本的対策として、市町村では工業団地への移転、集約化を指導しており、併せて県としても資金的な制約の緩和などにより円滑な進捗を図るため、融資・助成制度の活用等を推進し移転の促進に努めていきます。

(3) 近隣騒音対策

近隣騒音は、駐車中の自動車やオートバイの空ぶかし、飲食店等の深夜営業やカラオケ及び家庭でのエアコン、ピアノ等、地域と生活に密着した音が問題となっており、心理的、感情的要因が内在している場合も多く、日ごろから近隣との付き合いをよくしておくことが重要です。

これらの騒音については関係機関の協力を得て、随時啓発活動を行っています。なお、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」においても、風俗営業及び深夜飲食店営業について、清浄な風俗環境を保持する等の観点から音量規制等の対策が講じられています。

第3節 振動の現状

1. 苦情の実態

16年度の振動に係る県及び市町村の苦情受付件数は112件となっています。これを発生源別にみると工場・建設作業が71.4%を占め最も多く、次

図2-6-6 振動に係る苦情の発生源別受付件数
(17年3月末現在)

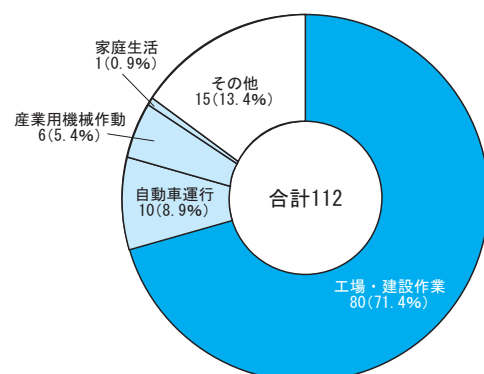
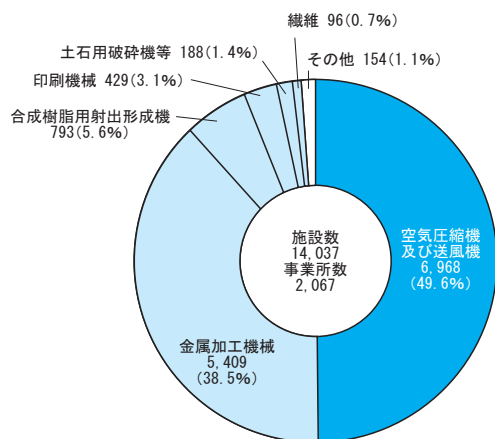


図2-6-7 振動規制法に基づく特定施設届出状況
(17年3月末現在)



いで自動車運行が8.9%、産業機械作動が5.4%となっています(図2-6-6)。なお、苦情は騒音と同様に法規制の対象とはならない発生源からのものが多くなっています。

2. 発生源の状況

(1) 工場・事業場の振動

「振動規制法」は指定地域内で特定施設を持つ工場・事業場について規制しており、本県では「騒音規制法」とほぼ同様に、17年3月25日現在、33市20町3村について、「都市計画法」に基づく用途地域を中心に、指定地域としています。

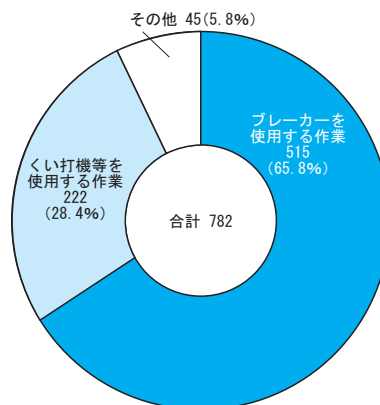
指定地域内における特定施設の17年3月末現在の届出状況は図2-6-7のとおりで、総施設数14,037施設のうち圧縮機が49.6%、金属加工機械が38.5%を占めています。

工場・事業場に係る振動問題については、従来から工場敷地の狭い中小工場・事業場と住宅が混在する地域での苦情が多く、これらは資金的な制約等から有効な防止対策が実施しにくく問題の解決を困難なものにしています。

(2) 建設作業に伴う振動

「振動規制法」では「騒音規制法」と同様に、指定地域内の建設作業に伴って発生する振動について、特定建設作業として規制しており、特定建設作業の16年度の届出状況は図2-6-8のとおり、総届出数は782件で、ブレイカーを使用する作業が65.8%、くい打ち機等を使用する作業が28.4%

図2-6-8 振動規制法に基づく特定建設作業届出状況
(17年3月末現在)



と、この二つで大部分を占めています。

建設作業に伴い発生する振動は、一般に長期にわたることは少ないですが、工場等から発生する振動に比べ*振動レベルが高いことが多いことから、感覚的影響に加え家屋等物的被害を及ぼす場合があります。このため、住居が近接している場合又は軟弱地盤地域では、問題が生じやすく解決も困難な場合が多くなります。

第4節 振動防止対策

振動防止対策の体系を図示すると図2-6-9のとおりです。

図2-6-9 振動防止対策体系図

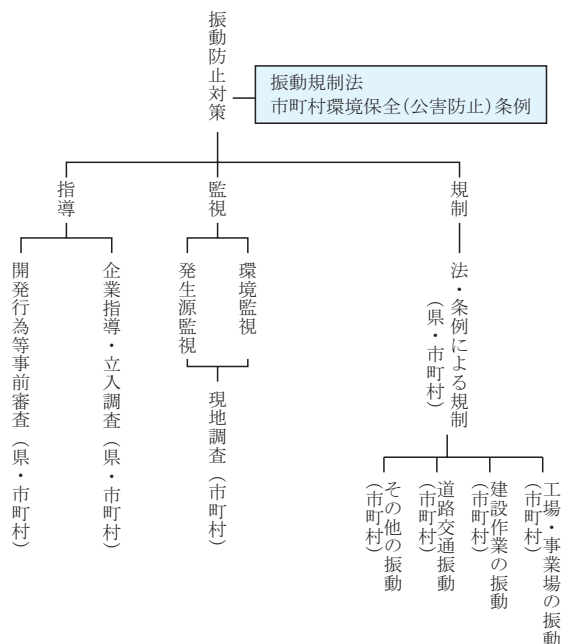
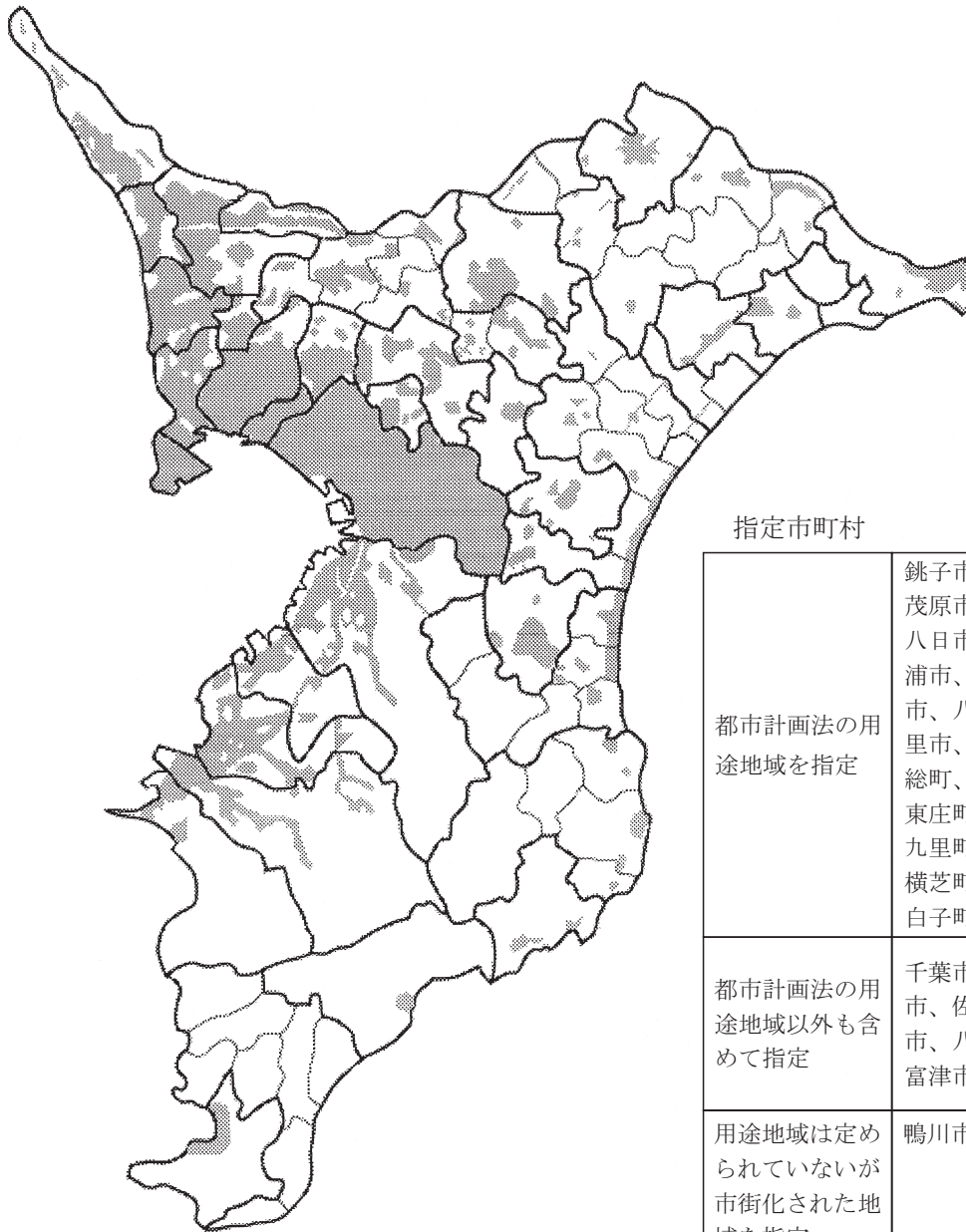


図2-6-10 振動規制法に基づく指定地域図



(注) 工業専用地域及び市川市の風致地区の一部を除く。

表2-6-2 特定工場等から発生する振動の規制基準

時間区分 区域区分	昼間 (午前 8 時から午後 7 時まで)	夜間 (午後 7 時から翌朝の午前 8 時まで)
第 1 種区域	60デシベル以下	55デシベル以下
第 2 種区域	65デシベル以下	60デシベル以下

- (注) 1. 区域の区分は各市町村ごとにおおむね次のように定められています。
 第 1 種区域：第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域、第 2 種住居地域及び準住居地域
 第 2 種区域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域
 2. 学校、保育所、病院、診療所(患者の収容施設の有するもの)、図書館及び特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね50メートルの区域内における規制基準は、表のそれぞれの基準から 5 デシベル減じた値です。
 3. 千葉市・船橋市は独自に基準を定めています。

1. 規制及び監視

(1) 振動規制法に基づく規制・監視

「振動規制法」では知事が、振動から住民の生活環境を保全すべき地域を規制地域として指定するとともに、指定地域内の特定施設を設置する工場・事業場（特定工場等）について規制基準を定めることとされています。

本県の指定地域は図2-6-10、特定工場等の規制基準は表2-6-2のとおりです。

一方、市町村長は、指定地域内の特定工場等及び特定建設作業について振動の測定調査を行い、必要に応じて改善勧告及び改善命令等の行政措置を行っています。

16年度は、特定工場等及び特定建設作業に対する改善勧告等はありませんでした。

(2) 市町村環境保全（公害防止）条例に基づく規制・監視

市町村では、環境保全（公害防止）条例により、法適用対象外の工場・事業場及び建設作業等に係る振動について規制を行っています。

県は、市町村が行うこれらの規制等について技術的な指導を行うこととしています。

2. 指導

工場が県及び関係機関の造成した工業団地等に進出する場合、県は計画内容を事前に審査し、振動対策に必要な措置を講じるよう指導を行っています。

16年度の事前審査件数は5件でした。

3. 今後の対策

(1) 指定地域の拡大

「振動規制法」に基づく振動規制地域の指定について、本県では騒音と同様に

ア 市にあってはすべての市

イ 町村にあっては、

(ア)「都市計画法」に基づく用途地域の指定がある町村

(イ) 地域の実情に照らし指定が必要と思われる

る町村

を対象として、「都市計画法」の用途地域を中心に指定しています。17年3月25日現在、33市21町3村を規制地域としていますが、今後も用途地域の変更等に対応して指定地域の拡大を図ることとしています。

(2) 工場・事業場及び建設作業の振動対策

「振動規制法」及び市町村の「環境保全（公害防止）条例」に基づき、工場・事業場及び建設作業による振動が周辺住民に悪影響を及ぼすことのないよう指導、監視を行っていきます。

また、住工混在地域における工場・事業場の振動問題の抜本的対策として、市町村では工業団地への移転、集約化等を指導しており、併せて県としても資金的な制約の緩和などにより円滑な進捗を図るため、融資、助成制度の活用等を推進し移転の促進に努めていきます。